

# 平成15年10月期 個別財務諸表の概要

平成15年12月11日

上場会社名 **株式会社カナモト** 上場取引所 **東・札**  
 コード番号 **9678** 本社所在都道府県 **北海道**  
 (URL <http://www.kanamoto.co.jp>)  
 代表者 役職名 **代表取締役社長** 氏名 **金本寛中**  
 問合せ先責任者 役職名 **取締役執行役員経理部長** 氏名 **卯辰伸人** TEL(011)209-1600  
 決算取締役会開催日 平成15年12月11日 中間配当制度の有無 **有**  
 定時株主総会開催日 平成16年1月27日 単元株制度採用の有無 **有(1単元1,000株)**

## 1. 15年10月期の業績(平成14年11月1日~平成15年10月31日)

(1) 経営成績 (金額表示: 百万未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年10月期	60,494	(0.2)	2,350	(4.2)	2,447	(1.2)
14年10月期	60,606	(5.7)	2,255	(18.6)	2,477	(24.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年10月期	953	(15.9)	31 30	28 30	3.0	2.7	4.1
14年10月期	1,134	(118.7)	37 49	28 85	3.6	2.5	4.1

(注) 期中平均株式数 15年10月期 30,030,383株 14年10月期 30,250,808株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年10月期	18 00	9 00	9 00	537	57.5	1.7
14年10月期	18 00	9 00	9 00	544	48.0	1.7

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年10月期	87,627	32,004	36.5	1,071 50
14年10月期	96,717	31,356	32.4	1,036 63

(注) 期末発行済株式数 15年10月期 29,868,824株 14年10月期 30,248,756株

期末自己株式数 15年10月期 384,417株 14年10月期 4,485株

## 2. 16年10月期の業績予想(平成15年11月1日~平成16年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	29,060	810	350	9 00		
通 期	57,830	1,500	660		9 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円10銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前事業年度 (平成14年10月31日現在)		当事業年度 (平成15年10月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
現金及び預金	14,578,410		11,346,085		3,232,325
受取手形	10,422,798		10,148,086		274,711
売掛金	11,796,391		11,159,099		637,292
有価証券	75,075		39,192		35,883
商物品	347,504		321,595		25,909
建設機材	2,466,271		1,958,064		508,207
貯蔵品	51,223		54,419		3,195
前払費用	242,097		227,240		14,857
未収法人税等	56,109		-		56,109
繰延税金資産	151,957		227,744		75,786
その他	133,976		174,548		40,571
貸倒引当金	462,026		490,153		28,127
流動資産合計	39,859,790	41.2	35,165,921	40.1	4,693,869
固定資産					
(1)有形固定資産					
レンタル用資産	16,609,158		12,932,042		3,677,116
建築物	6,082,853		5,825,344		257,509
機械及び装置	1,373,252		1,200,747		172,504
車両運搬具	1,062,271		960,715		101,556
工具器具及び備品	2,033		3,567		1,534
土地	188,522		436,799		248,276
建設仮勘定	24,227,409		24,381,774		154,364
	104,184		1,892		102,291
有形固定資産合計	49,649,685	51.3	45,742,882	52.2	3,906,803
(2)無形固定資産					
無形固定資産合計	93,358	0.1	97,367	0.1	4,008
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	3,467,694		3,391,710		75,983
関係会社株式	805,435		1,025,082		219,646
出資	144,875		111,569		33,305
長期前払費用	134,839		66,758		68,080
保険積立金	132,086		98,411		33,675
繰延税金資産	1,727,149		1,453,438		273,710
その他	1,275,329		1,243,979		31,350
貸倒引当金	572,830		540,255		32,574
投資損失引当金	-		229,402		229,402
投資その他の資産合計	7,114,579	7.4	6,621,291	7.6	493,288
固定資産合計	56,857,624	58.8	52,461,541	59.9	4,396,082
資産合計	96,717,414	100.0	87,627,462	100.0	9,089,951

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前事業年度 (平成14年10月31日現在)		当事業年度 (平成15年10月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債					
支 払 手 形	8,091,133		7,387,353		703,779
買 掛 金	2,856,865		3,048,841		191,976
短 期 借 入 金	8,289,000		9,576,000		1,287,000
1年以内償還予定の社債	5,277,692		-		5,277,692
1年以内償還予定の転換社債	4,164,000		-		4,164,000
未 払 金	7,887,580		5,785,173		2,102,407
未 払 法 人 税 等	-		644,977		644,977
未 払 消 費 税 等	338,870		174,665		164,204
未 払 費 用	214,920		230,977		16,056
賞 与 引 当 金	519,580		428,739		90,841
設 備 支 払 手 形	289,066		362,936		73,870
そ の 他	122,361		117,093		5,267
流 動 負 債 合 計	38,051,070	39.4	27,756,758	31.7	10,294,311
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	16,858,000		20,592,000		3,734,000
長 期 未 払 金	8,614,241		5,321,023		3,293,217
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	177,723		176,210		1,513
退 職 給 付 引 当 金	1,659,509		1,776,890		117,381
固 定 負 債 合 計	27,309,473	28.2	27,866,123	31.8	556,650
負 債 合 計	65,360,543	67.6	55,622,882	63.5	9,737,661
(資 本 の 部)					
資 本 金	8,596,737	8.9	-	-	8,596,737
資 本 準 備 金	9,720,343	10.0	-	-	9,720,343
利 益 準 備 金	1,372,487	1.4	-	-	1,372,487
そ の 他 の 剰 余 金					
(1) 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	10,350,000		-		10,350,000
(2) 当 期 未 処 分 利 益	1,427,837		-		1,427,837
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	11,777,837	12.2	-	-	11,777,837
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	108,448	0.1	-	-	108,448
自 己 株 式	2,086	0.0	-	-	2,086
資 本 合 計	31,356,871	32.4	-	-	31,356,871

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前事業年度 (平成14年10月31日現在)		当事業年度 (平成15年10月31日現在)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	千円
資 本 金	-	-	8,596,737	9.8	8,596,737
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	-		9,720,343		9,720,343
資 本 剰 余 金 合 計	-	-	9,720,343	11.1	9,720,343
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	-		1,375,287		1,375,287
任 意 積 立 金	-		10,981,684		10,981,684
当 期 未 処 分 利 益	-		1,140,402		1,140,402
利 益 剰 余 金 合 計	-	-	13,497,374	15.4	13,497,374
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	367,442	0.4	367,442
自 己 株 式	-	-	177,318	0.2	177,318
資 本 合 計	-	-	32,004,580	36.5	32,004,580
負 債 資 本 合 計	96,717,414	100.0	87,627,462	100.0	9,089,951

## 2. 比較損益計算書

(千円未満切捨て表示)

科 目	前事業年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日		当事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	60,606,901	100.0	60,494,281	100.0	112,619
売 上 原 価	46,456,572	76.7	46,694,601	77.2	238,028
売 上 総 利 益	14,150,328	23.3	13,799,680	22.8	350,647
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,894,836	19.6	11,449,012	18.9	445,823
営 業 利 益	2,255,491	3.7	2,350,667	3.9	95,175
営 業 外 収 益	825,116	1.4	609,144	1.0	215,972
受 取 利 息 ・ 配 当 金	55,887		81,474		25,586
投 資 有 価 証 券 売 却 益	157,293		134,900		22,392
受 取 賃 貸 料	150,222		153,875		3,653
受 取 保 険 金	38,354		23,148		15,205
受 取 報 奨 金	168,536		18,733		149,802
社 債 買 入 消 却 益	46,450		890		45,560
そ の 他	208,372		196,121		12,250
営 業 外 費 用	603,011	1.0	512,783	0.8	90,227
支 払 利 息	334,493		348,875		14,382
社 債 利 息	111,986		23,947		88,038
そ の 他	156,531		139,960		16,571
経 常 利 益	2,477,597	4.1	2,447,028	4.1	30,568
特 別 利 益	413,449	0.7	49,952	0.1	363,497
固 定 資 産 売 却 益	14,266		365		13,900
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	395,091		-		395,091
そ の 他	4,092		49,586		45,494
特 別 損 失	838,356	1.4	640,169	1.1	198,186
固 定 資 産 売 却 損	197,038		86,447		110,590
投 資 有 価 証 券 評 価 損	232,561		259,639		27,078
投 資 有 価 証 券 売 却 損	70,085		-		70,085
関 係 会 社 貸 付 金 償 却 損	100,000		-		100,000
転 換 社 債 償 還 損	96,085		-		96,085
投 資 損 失 引 当 金 繰 入	-		229,402		229,402
そ の 他	142,585		64,679		77,906
税 引 前 当 期 純 利 益	2,052,690	3.4	1,856,811	3.1	195,879
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	829,703	1.4	1,031,595	1.7	201,892
法 人 税 等 調 整 額	88,834	0.1	128,717	0.2	217,551
当 期 純 利 益	1,134,153	1.9	953,933	1.6	180,219
前 期 繰 越 利 益	565,944		588,999		23,054
中 間 配 当 額	272,259		268,978		3,280
合 併 による 関 係 会 社 株 式 消 却 損	-		133,551		133,551
当 期 未 処 分 利 益	1,427,837		1,140,402		287,435

### 3. 比較利益処分案

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前事業年度 株主総会承認日 (平成15年1月28日)	当事業年度(案) 株主総会承認日 (平成16年1月27日)	増 減 金 額
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。	1,427,837	1,140,402	287,435
利 益 処 分 額	838,838	582,919	255,919
(注)配 当 金	272,238 (1株につき9円)	268,819 (1株につき9円)	3,419
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	16,600 (1,700)	14,100 (1,700)	2,500 (-)
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	550,000	300,000	250,000
次 期 繰 越 利 益	588,999	557,483	31,515

- (注) 1. 平成15年7月22日に268,978千円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。  
2. 配当金は、自己株式384,417株を除いて計算しております。

#### 4. 注記事項

##### (重要な会計方針)

期 別 項 目	前事業年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	当事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 建設機材の評価基準及び評価方法	<p>購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p> <p>（追加情報） 敷板鋼板の耐用年数は、従来7年としていましたが、物理的使用可能期間を考慮し、かつ、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り当期から耐用年数を10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当期の減価償却費は209,320千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は209,320千円増加しております。</p>	<p>購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 後入先出法による低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p> <p>（追加情報） 貸与ハウスの耐用年数は、従来7年としていましたが、最近時における品質の向上により物理的使用可能期間が伸長し、また、顧客におけるレンタル化志向による経済的使用可能期間の長期化により、使用可能期間を見積り、当期から耐用年数を10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当期の減価償却費は232,276千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は232,276千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p>

期 別 項 目	前事業年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	当事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てしております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左 (5) 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績および資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左

期 別 項 目	前事業年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	当事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
	<p>(4) 有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(4) 有効性評価の方法 同 左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

(会計処理の変更)

期 別 項 目	前事業年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	当事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
1. 事故処理における収益費用計上区分の変更	<p>レンタル用資産及びリースによって賃借している機械が貸出中の事故により損傷した場合、従来、保険金収入は「営業外収益」で処理し、レンタル用資産の簿価は「特別損失」、リース機械の解約損は「営業外費用」で処理していましたが、当期から保険金収入は「売上高」として処理し、レンタル用資産の簿価及びリース機械の解約損は「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、レンタル業においては貸出しによる賃貸料で投下資本を全額回収することが目的であり、事故による保険金収入においても、投下資本の回収と考えることができ、また、保険金収入も増加傾向にあるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上高は204,754千円増加し、売上総利益及び営業利益は75,843千円それぞれ増加し、経常利益は61,017千円減少しましたが、税引前当期純利益には影響ありません。</p>	
2. 従業員家賃の収益費用計上区分の変更	<p>従来、従業員家賃の会社支払額は「販売費及び一般管理費」で処理し、従業員負担部分は「営業外収益」で処理していましたが、当期から従業員負担額は「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は従業員の増加に伴い、当該金額の重要性が増加する傾向にあるため、会社の実質的な家賃負担額を示すために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は165,232千円増加しましたが経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	当事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取報奨金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「受取報奨金」の金額は86,487千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

期 別 項 目	前事業年度 (平成14年10月31日現在)	当事業年度 (平成15年10月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	42,840,623千円	41,201,008千円
2.保証債務の残高	従業員の銀行借入に対する連帯保証 22,334千円 関連会社(株)アクティブパー の借入債務に対する債務保証 (株)みずほ銀行) 350,000千円	従業員の銀行借入に対する連帯保証 20,902千円 関連会社(株)アクティブパー の借入債務に対する債務保証 (株)みずほ銀行) 269,500千円
3.株式の状況	会社が発行する株式 普通株式 66,000,000株 発行済株式総数 普通株式 30,253,241株	会社が発行する株式 普通株式 66,000,000株 発行済株式総数 普通株式 30,253,241株
4.自己株式	普通株式 4,485株	普通株式 384,417株
5.圧縮記帳 国庫補助金等の受入れに よる圧縮記帳累計額 機 械 及 び 装 置 土 地 合 計	5,044千円 3,569千円 8,613千円	5,044千円 3,569千円 8,613千円

(損益計算書関係)

期 別 項 目	前事業年度 (平成14年10月31日現在)	当事業年度 (平成15年10月31日現在)
1.退職給付引当金戻入益	厚生年金基金制度において平成14年4 月から年金支給開始年齢を引き上げたこ とに伴う、退職給付債務の減少額であり ます。	
2.固定資産売却却損の内訳	(固定資産売却損) 建物 17,492千円 機械及び装置 243千円 その他 123千円 (固定資産除却損) レンタル用資産 22,174千円 建物 18,858千円 構築物 13,751千円 機械及び装置 104,118千円 工具器具及び備品 11,346千円 その他 8,929千円	(固定資産売却損) 建物 172千円 電話加入権 123千円 (固定資産除却損) レンタル用資産 17,957千円 建物 13,407千円 構築物 31,529千円 機械及び装置 2,827千円 工具器具及び備品 79千円 建設機材 20,349千円

**(リース取引関係)**

前事業年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日				当事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
レンタル用資産	24,072,116	7,532,570	16,539,546	レンタル用資産	27,425,528	7,096,970	20,328,557
工具器具及び備品	562,620	339,044	223,576	工具器具及び備品	458,792	193,647	265,145
合 計	24,634,737	7,871,615	16,763,122	合 計	27,884,320	7,290,617	20,593,703
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	4,258,886千円	1	年	内	4,689,094千円
1	年	超	12,899,776千円	1	年	超	16,064,070千円
合 計			17,158,662千円	合 計			20,753,164千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料			3,838,017千円	支 払 リ ー ス 料			5,279,347千円
減 価 償 却 費 相 当 額			3,272,184千円	減 価 償 却 費 相 当 額			4,720,895千円
支 払 利 息 相 当 額			333,786千円	支 払 利 息 相 当 額			656,827千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	1,543,331千円	1	年	内	1,789,778千円
1	年	超	2,642,701千円	1	年	超	3,238,604千円
合 計			4,186,032千円	合 計			5,028,382千円

**(有価証券関係)**

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(平成14年10月31日現在)及び当事業年度(平成15年10月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	当事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">223,215千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">692,015千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">74,110千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">144,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">387,404千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">280,350千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801,537千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,879,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">表示区分：流動資産</td> <td style="text-align: right;">151,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,727,149千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	223,215千円	未払事業税否認	- 千円	退職給付引当金超過額	692,015千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	74,110千円	賞与引当金損金算入限度超過額	144,443千円	減価償却超過否認	387,404千円	その他	280,350千円	繰延税金資産合計	1,801,537千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	77,569千円	繰延税金資産の純額	1,879,106千円	表示区分：流動資産	151,957千円	固定資産	1,727,149千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割等	3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">236,877千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">51,852千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">728,951千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">143,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">404,014千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">92,678千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">272,413千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,930,255千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">249,072千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">表示区分：流動資産</td> <td style="text-align: right;">227,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,453,438千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限り。)に使用した法定実行税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,006千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26,020千円、その他の有価証券評価差額金が8,014千円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	236,877千円	未払事業税否認	51,852千円	退職給付引当金超過額	728,951千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	- 千円	賞与引当金損金算入限度超過額	143,466千円	減価償却超過否認	404,014千円	投資損失引当金否認	92,678千円	その他	272,413千円	繰延税金資産合計	1,930,255千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	249,072千円	繰延税金資産の純額	1,681,183千円	表示区分：流動資産	227,744千円	固定資産	1,453,438千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割等	4.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	税率変更による影響額	1.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	223,215千円																																																																																				
未払事業税否認	- 千円																																																																																				
退職給付引当金超過額	692,015千円																																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	74,110千円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	144,443千円																																																																																				
減価償却超過否認	387,404千円																																																																																				
その他	280,350千円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,801,537千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	77,569千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,879,106千円																																																																																				
表示区分：流動資産	151,957千円																																																																																				
固定資産	1,727,149千円																																																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割等	3.8%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																				
その他	1.9%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	236,877千円																																																																																				
未払事業税否認	51,852千円																																																																																				
退職給付引当金超過額	728,951千円																																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	- 千円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	143,466千円																																																																																				
減価償却超過否認	404,014千円																																																																																				
投資損失引当金否認	92,678千円																																																																																				
その他	272,413千円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,930,255千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	249,072千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,681,183千円																																																																																				
表示区分：流動資産	227,744千円																																																																																				
固定資産	1,453,438千円																																																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割等	4.3%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																				
税率変更による影響額	1.4%																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																																				

( 1株当たり情報 )

項 目	期 別	
	自 前事業年度 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	自 当事業年度 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
1株当たり純資産額	1,036円63銭	1,071円50銭
1株当たり当期純利益金額	37円49銭	31円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円85銭	28円30銭
		( 追加情報 ) 当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。
		( 前事業年度 ) 1株当たり純資産額 1,036円63銭 1株当たり当期純利益金額 36円94銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円44銭

( 注 ) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	自 前事業年度 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	自 当事業年度 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	-	953,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	14,100
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	939,833
期中平均株式数(株)	-	30,030,383
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	13,961
(うち支払利息(税額相当額控除額))	-	(13,961)
普通株式増加数(株)	-	3,677,771
(うち転換社債)	-	(3,677,771)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)

## 役員の変動

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### 新任取締役候補

取締役 金本 哲男（かなもと・てつお）（現 執行役員 レンタル事業部長 近畿中部地区担当部長）

取締役 成田 仁志（なりた・ひとし）（現 執行役員 経営企画部長兼秘書室長）

#### 新任監査役候補

##### 監査役（常勤）

澤田 紳六（さわだ・しんろく）（現 取締役常務執行役員 経営企画部管掌）

##### 監査役（非常勤）

橋本 昭夫（はしもと・あきお）（現 弁護士 橋本・大川合同法律事務所所長）

#### 退任予定取締役

取締役 金本 太中（かなもと・たいちゅう）（現 取締役会長）

取締役 澤田 紳六（さわだ・しんろく）（現 取締役常務執行役員 経営企画部管掌）

#### 退任予定監査役

##### 監査役（常勤）

津田 憲澄（つだ・のりずみ）

なお、新任監査役候補 橋本昭夫及び退任予定監査役 津田憲澄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。